

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 特集 労働戦線統一問題

## 結び

かくして、総評としての最終的な態度決定は、一一月に予定される臨時大会へと持ちこされることになった。一方、統一推進会は九月五日、第一五回会合を開き、総評民間の動向、とくにその大勢を左右する私鉄総連の対応(一二月上旬に中央委員会を予定)に最大の配慮を払いながら、「基本構想」にいう「準備会」の発足を、一二月一四日とする旨、決定した。それゆえ、そうした日程をにらみつつ、八一年秋、事態はきわめて重要かつ流動的な局面を迎えている。

とくに総評系では、統一労組懇関係だけではなく、主流派内部においても、いわゆる左派を中心として、「基本構想」に対し、これを同盟、JCペースの「右寄り再編構想」だとする批判が強まっている。また総評顧問の太田薫、市川誠、岩井章の三氏は八月二一日、総評に対して、「基本構想」批判、五項目補強見解厳守などの「労働戦線統一に関する要望書」を提出、総評、日本労働運動への強い危機感を表明し、注目された。

流動的な状況とはいえ、総評内部は、本稿執筆段階では五分極化しているといわれている。すなわち、(1)積極推進派の鉄鋼、(2)合化、全鉱、全日通(純中立の運輸労連として)、電通労連(民間部門)など、「総評民間と統一的対応」の条件つき準備会参加派、(3)私鉄、全金。総評臨時大会を見守る方針だが、できれば総評民間をまとめて準備会参加。(4)全港湾、全造船および大部分の官公労。「基本構想」への強い批判。(5)統一労組懇。「基本構想」の全面批判。もちろん、こうした分布も、今後流動しうるし、単組、地域レベルにいたると、もっと複雑化している。

いずれにしても、「戦線統一」をめぐる動向は、八一年秋、きわめて重要な局面を迎えようとしている。そして、そのさき八三年参院選を中心とする「政治決戦」をひかえ、「戦線統一」問題は、八二年にこそ真に重要なヤマ場を迎えるものと観測されている。

折しも八一年七月、臨時行政調査会の第一次答申が出され、行財政改革のあり方が、秋の重要争点となりつつある。「戦線統一」をめぐる当面の動向は、この問題ともからみ、いまやきわめて注目視すべきものとなっている。

【参考資料】(1)各関連組合大会関係資料、機関紙誌、(2)日本労働協会『週刊労働ニュース』および『年報・日本の労使関係』各年版、機関紙連合通信社『機関紙連合通信』、(3)大原社研『日本労働年鑑』第三八集～第五一集。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---